

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月19日
【事業年度】	第35期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	03(5360)3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	03(5360)3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月28日に提出した第35期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

#### 4. 関係会社の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 4【関係会社の状況】

（訂正前）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（親会社） 有)Zen-Noboks （注）1.2	東京都新宿区	8,000 千円	資産管理会社	被所有 49.4 [4.1]	・役員の兼任1名
（連結子会社） 索利通網絡系統（上海） 有限公司	中華人民共和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任1名
Soliton Systems, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	20 千米ドル	当社製品の販売と市場調査	100.0	・当社製品の販売と市場調査 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
（持分法適用関連会社） Y Explorations, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	2,005 千円	L S I 開発用ツールの開発と販売	30.0	・L S I 開発ツールの仕入先
（株）スピーディア	仙台市青葉区	147,000 千円	I S P サービス業者向け回線サービス及びネットワーク構築サービス	25.5	・ネットワーク商品の販売先
（株）データコア	秋田県秋田市	20,000 千円	I X サービスと一般企業向けネットワーク構築	24.4	・ネットワーク商品の販売先

（注）1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

2. 議決権の被所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

(訂正後)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) (有)Zen-Noboks (注)1.2	東京都新宿区	8,000 千円	資産管理会社	被所有 49.4 [4.1]	・役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任1名
Soliton Systems, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	20 千米ドル	当社製品の販売と市場調査	100.0	・当社製品の販売と市場調査 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) Y Explorations, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	2,005 千米ドル	L S I 開発用ツールの開発と販売	30.0	・L S I 開発ツールの仕入先
(株)スピーディア	仙台市青葉区	147,000 千円	I S P サービス業者向け回線サービス及びネットワーク構築サービス	25.5	・ネットワーク商品の販売先
(株)データコア	秋田県秋田市	20,000 千円	I X サービスと一般企業向けネットワーク構築	24.4	・ネットワーク商品の販売先

(注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

2. 議決権の被所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。